

株 主 各 位

第23期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第23期（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kura-corporo.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

なお、上記事項は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

株式会社 **くらコーポレーション**

連結注記表

< 1 > 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数… 2社

連結子会社の名称… Kura Sushi USA, Inc.

台湾國際藏壽司股份有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるKura Sushi USA, Inc.と台湾國際藏壽司股份有限公司の決算日はそれぞれ、8月31日と12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、Kura Sushi USA, Inc.については同日現在の計算書類を使用し、台湾國際藏壽司股份有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料… 月次総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品… 最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 6年～17年

その他 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額を零とする級数法を採用しております。

4. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

< 2 > 会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

< 3 > 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

23,471,115千円

< 4 > 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	20,699,800株	一株	一株	20,699,800株
合計	20,699,800株	一株	一株	20,699,800株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
平成29年12月15日 取締役会	592,292千円	利益剰余金	30円	平成29年10月31日	平成30年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
平成30年12月18日 取締役会	592,292千円	利益剰余金	30円	平成30年10月31日	平成31年1月30日

< 5 > 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。当該リスクにおきましては、定期的に為替相場を把握し、管理しております。

売掛金や長期貸付金、差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は2ヶ月以内の支払期日となっており、経理部が管理する体制をとっております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利によっております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行2行と長期コミットメントライン契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格がないため、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,451,234	16,451,234	—
(2) 売掛金	1,140,043	1,140,043	—
(3) 長期貸付金	3,967,595	3,967,595	—
(4) 差入保証金	4,513,119	4,319,964	△193,154
資産計	26,071,992	25,878,838	△193,154
(1) 買掛金	4,944,758	4,944,758	—
(2) 未払金	4,827,540	4,827,540	—
(3) 未払法人税等	1,526,408	1,526,408	—
(4) リース債務(※)	4,651,267	4,281,880	△369,386
負債計	15,949,975	15,580,588	△369,386

(※) 1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その時価については信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、上記による算定額を連結貸借対照表に計上しているため、時価は帳簿価額と一致しております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、信用リスクが僅少であるため、回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

< 6 > 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,984円36銭
1 株当たり当期純利益	259円84銭

(注) 記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

< 1 > 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式…移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料…月次総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品…最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
構築物	10年～20年
機械装置及び運搬具	6年～17年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額を零とする級数法を採用しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

< 2 > 会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

< 3 > 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,341,370千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務
短期金銭債権 11,227千円

< 4 > 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引以外の取引高 28,072千円

< 5 > 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	956,720株	一株	一株	956,720株
合計	956,720株	一株	一株	956,720株

< 6 > 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
資産除去債務	501,368千円
減損損失	228,191千円
長期貸付金	99,059千円
未払事業税	133,809千円
減価償却費	19,365千円
一括償却資産	27,603千円
支払手数料	26,237千円
未払事業所税	11,287千円
その他	21,505千円
繰延税金資産計	<u>1,068,428千円</u>
繰延税金負債	
長期前払費用	154,128千円
資産除去債務に対応する除去費用	222,632千円
固定資産圧縮積立金	1,950千円
圧縮特別勘定積立金	24,001千円
繰延税金負債計	<u>402,712千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>665,715千円</u>

< 7 > 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,946円19銭
1株当たり当期純利益	229円80銭

(注) 記載金額については、表示単位未満の端数を切り捨てております。